

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2019年3月18日）第9期（決算日 2019年6月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば）」は、2019年6月17日に第9期の決算を行いましたので、第8期から第9期の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年2月24日から2027年6月17日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を勘案し、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 分			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	分 額			
(設定日)	円				%	%	百万円
2017年2月24日	10,000		—	—	—	—	2,074
1期(2017年6月19日)	9,909		0	△0.9	69.7	29.5	6,833
2期(2017年9月19日)	9,959		80	1.3	71.4	27.5	7,442
3期(2017年12月18日)	10,501		190	7.4	73.1	25.3	5,896
4期(2018年3月19日)	10,026		100	△3.6	68.3	31.0	5,490
5期(2018年6月18日)	10,264		0	2.4	65.3	31.9	5,152
6期(2018年9月18日)	10,303		100	1.4	66.5	32.3	4,763
7期(2018年12月17日)	9,807		0	△4.8	62.7	35.4	4,285
8期(2019年3月18日)	9,867		100	1.6	59.9	36.2	4,463
9期(2019年6月17日)	9,762		0	△1.1	58.6	38.8	4,259

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			円	%		
第8期	(期首) 2018年12月17日	9,807		—	62.7	35.4
	12月末	9,447		△3.7	61.7	36.2
	2019年1月末	9,934		1.3	62.5	35.9
	2月末	9,981		1.8	62.3	35.9
	(期末) 2019年3月18日	9,967		1.6	59.9	36.2
第9期	(期首) 2019年3月18日	9,867		—	59.9	36.2
	3月末	9,901		0.3	58.3	36.4
	4月末	9,980		1.1	60.4	36.9
	5月末	9,611		△2.6	59.5	38.8
	(期末) 2019年6月17日	9,762		△1.1	58.6	38.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

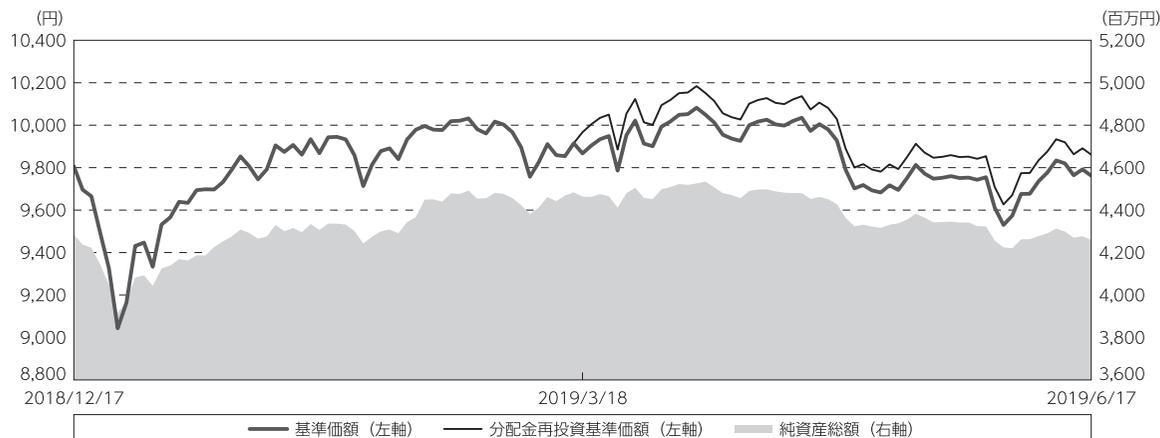
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2018年12月18日～2019年6月17日）

作成期間中の基準価額等の推移



第8期首：9,807円

第9期末：9,762円（既払分配金（税込み）：100円
分配金再投資基準価額 9,861円）

騰落率：0.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期初9,807円、作成期中安値9,043円（2018年12月25日）、作成期中高値10,082円（2019年4月5日）を経て、作成期末は9,762円となりました。

この結果、作成期中騰落率はプラス0.5%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

2019年年初に米連邦準備制度理事会（FRB）議長が状況次第では金融政策を転換させると表明し、米国が金融緩和へとスタンスを変化させたことによりリスクオンの様相となりました。作成期末にかけては米中貿易摩擦問題への懸念が和らぎ、米FRB議長が利下げを示唆したことなどから株式市場が反発したことが上昇要因となりました。

（主な下落要因）

米中貿易摩擦への懸念が高まり、2018年12月に発生した米国債の逆イールド（長短金利が逆転すること）現象で景気後退が懸念され、米情報通信大手の業績下方修正や、為替市場では一時1ドル104円台後半まで円高ドル安となり、株式市場全体がリスクオフの様相となりました。各国が景気見通しを引き下げ中、米国による中国からの輸入品に対する追加関税を引き上げると表明したことなどが主な下落要因となりました。

投資環境

〔株式市場の動向〕

当作成期（2018年12月18日～2019年6月17日）の株式市場は、米国債の逆イールド現象や米中貿易摩擦への懸念が高まり、2018年末に掛けて大きく下落し、日経平均株価は12月25日に作成期中の安値となる19,155円まで下落しました。2019年年初には米情報通信大手の業績下方修正や米景況感の悪化、為替市場では一時1ドル104円台後半まで円高ドル安となり株式市場は大幅に下落しましたが、米FRB議長が状況次第で金融政策を転換させると表明したことなどから市場は反発し、米中貿易摩擦解消へ向けた通商協議への期待感などもあり、株式市場はその後堅調に推移しました。米国が金融緩和へとスタンスを変化させたことでリスクオンの様相となり、国内企業の第3四半期決算発表で通期業績見通しの下方修正が相次ぐ中でも、2019年度に向けた業績改善への期待などから株価は上昇し、日経平均株価は4月25日に作成期中の高値となる22,307円まで上昇しました。その後はベトナムでの米朝首脳会談の決裂などが嫌気され地政学的リスクが懸念されたことや、中国が国内総生産（GDP）成長率目標を引き下げ、欧州では欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏経済成長率見通しを下方修正したことから、グローバルで景気鈍化が懸念されました。5月の国内大型連休中には米大統領が中国からの輸入品に対する追加関税を25%に引き上げると表明し、通商協議において合意に至らなかったことなどから、株式市場は大幅に下落しました。その後、中国が米国に対して報復関税を発表したことで貿易摩擦の激化が懸念され、米国による中国大手通信機器メーカーの機器の使用や同社への輸出を規制する動きなどから、国内ハイテク銘柄などの業績鈍化が意識され下落基調となりました。作成期末にかけては米中貿易摩擦問題やメキシコへの関税問題への懸念が和らぎ、米FRB議長が利下げを示唆したことから反発しました。また6月の20カ国・地域首脳会議（G20サミット）の開催を控え、米中首脳会談による通商協議進展への期待から株式市場は上昇し、日経平均株価は21,124円で作成期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

作成期末のポートフォリオは18業種、47銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は96.2%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、銀行業、化学、建設業、卸売業、輸送用機器となっています。個別銘柄では、日本電信電話（9432）、伊藤忠商事（8001）、MS & A Dインシュアランスグループホールディングス（8725）などを上位に組み入れています。

Jリート組入比率

作成期末のポートフォリオは41銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は99.3%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（物流施設）、特化型（オフィスビル）となっています。個別銘柄では、日本プロロジスリート投資法人（3283）、野村不動産マスターファンド投資法人（3462）、インヴィンシブル投資法人（8963）などを上位に組み入れています。

分配金

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第8期は1万口当たり100円（税込み）、第9期は分配を見送りとなりました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第8期	第9期
	2018年12月18日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年6月17日
当期分配金	100	—
（対基準価額比率）	1.003%	—%
当期の収益	55	—
当期の収益以外	44	—
翌期繰越分配対象額	663	759

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

世界的な景況感鈍化への懸念は依然ありますが、株価への織り込みは進み、今後の回復期待から現状は反発局面にあると考えます。米中通商問題のリスクは高く、グローバルな生産活動への影響、实体经济と企業業績への懸念はあるものの、両国交渉の進展が期待されることから、株価は今後上昇基調を強めると想定します。

高配当利回り株の動向に関しましては、今後も増配や自社株買いなど株主還元策を積極化する傾向が継続すると見込んでいます。当ファンドの投資対象である予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄は、堅調に推移すると考えます。

Jリート市場に関しましては、東京ビジネス地区（都心5区/千代田・中央・港・新宿・渋谷区）の平均賃料は上昇しており活況が継続しています。平均空室率も低下を続け、東京オフィスの稼働率は過去最高水準を更新しており、ファンダメンタルズは引き続き好調です。各個別銘柄の業績拡大および増配基調は継続すると見込んでおり、今後につきましても割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式60%、Jリート40%の組入配分を継続しています。株式、Jリーートの各銘柄とも割安であるとの判断の元、中長期での保有を前提に投資を行う予定です。個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入れ替えは随時行い、今後も高配当銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年12月18日～2019年6月17日）

項 目	第8期～第9期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	66	0.668	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.323)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.113	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.031)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(8)	(0.082)	
(c) そ の 他 費 用	7	0.072	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.012)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(5)	(0.055)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.004)	法定書類の提出に係る費用
合 計	84	0.853	
作成期間の平均基準価額は、9,809円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年12月18日～2019年6月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第8期～第9期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	300,925	368,767	349,059	423,702
いちよしJリートマザーファンド	140,029	158,043	159,173	181,586

○株式売買比率

（2018年12月18日～2019年6月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第8期～第9期	
	日本好配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,693,193千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,700,524千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年12月18日～2019年6月17日）

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	第8期～第9期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 740	百万円 167	% 22.6	百万円 952	百万円 104	% 10.9

平均保有割合 56.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

区 分	第8期～第9期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	2,588	843	32.6	2,606	225	8.6

平均保有割合 54.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第8期～第9期
売買委託手数料総額 (A)	4,912千円
うち利害関係人への支払額 (B)	793千円
(B) / (A)	16.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年12月18日～2019年6月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第7期末	第9期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	2,234,694	2,186,560	2,593,479
いちよしJリートマザーファンド	1,408,906	1,389,762	1,664,657

○投資信託財産の構成

(2019年6月17日現在)

項 目	第9期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	2,593,479	60.4
いちよしJリートマザーファンド	1,664,657	38.8
コール・ローン等、その他	32,259	0.8
投資信託財産総額	4,290,395	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第8期末	第9期末
	2019年3月18日現在	2019年6月17日現在
	円	円
(A) 資産	4,540,068,516	4,290,395,036
日本好配当株マザーファンド(評価額)	2,805,258,196	2,593,479,457
いちよしJリートマザーファンド(評価額)	1,652,581,886	1,664,657,219
未収入金	82,228,434	32,258,360
(B) 負債	76,775,638	30,700,072
未払収益分配金	45,236,438	—
未払解約金	16,028,434	14,158,360
未払信託報酬	14,287,552	14,657,301
その他未払費用	1,223,214	1,884,411
(C) 純資産総額(A-B)	4,463,292,878	4,259,694,964
元本	4,523,643,836	4,363,517,847
次期繰越損益金	△ 60,350,958	△ 103,822,883
(D) 受益権総口数	4,523,643,836口	4,363,517,847口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,867円	9,762円

(注) 当ファンドの第8期首元本額は4,370,001,449円、第8～9期中追加設定元本額は526,224,238円、第8～9期中一部解約元本額は532,707,840円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第8期0.9867円、第9期0.9762円です。

(注) 2019年6月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は103,822,883円です。

○損益の状況

項 目	第8期		第9期	
	2018年12月18日～ 2019年3月18日		2019年3月19日～ 2019年6月17日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	4	△	14
支払利息	△	4	△	14
(B) 有価証券売買損益		84,304,402	△	30,041,096
売買益		94,421,495		65,324,119
売買損	△	10,117,093	△	95,365,215
(C) 信託報酬等	△	15,510,766	△	16,541,712
(D) 当期損益金(A+B+C)		68,793,632	△	46,582,822
(E) 前期繰越損益金	△	116,470,262	△	87,220,511
(F) 追加信託差損益金		32,562,110		29,980,450
(配当等相当額)	(125,459,679)	(124,874,688)
(売買損益相当額)	(△	92,897,569)	(△	94,894,238)
(G) 計(D+E+F)	△	15,114,520	△	103,822,883
(H) 収益分配金	△	45,236,438		0
次期繰越損益金(G+H)	△	60,350,958	△	103,822,883
追加信託差損益金		32,562,110		29,980,450
(配当等相当額)	(126,017,023)	(125,194,886)
(売買損益相当額)	(△	93,454,913)	(△	95,214,436)
分配準備積立金		173,951,000		206,429,129
繰越損益金	△	266,864,068	△	340,232,462

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年12月18日～2019年6月17日)は以下の通りです。

項 目	2018年12月18日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年6月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	25,211,837円	41,316,862円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	126,017,023円	125,194,886円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	193,975,601円	165,112,267円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	345,204,461円	331,624,015円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	763円	759円
g. 分配金	45,236,438円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	0円

○分配金のお知らせ

	第8期	第9期
1万口当たり分配金（税込み）	100円	0円

○お知らせ

約款変更について

2018年12月18日から2019年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年6月17日現在)

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(3,771,468千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第7期末		第9期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (10.4%)				
安藤・間	130.2	130.2	98,431	
清水建設	—	65	59,475	
西松建設	32.5	32.5	69,290	
大和ハウス工業	56.2	46.1	154,527	
九電工	—	20.6	65,817	
化学 (12.7%)				
昭和電工	—	12.9	39,474	
デンカ	28.5	28.5	89,632	
三井化学	33.2	33.2	85,589	
J S R	48.2	48.2	79,096	
三菱ケミカルホールディングス	140.5	140.5	102,803	
太陽ホールディングス	22.3	—	—	
D I C	32.7	32.7	91,004	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	18.7	56,754	
医薬品 (5.0%)				
武田薬品工業	23.4	23.4	86,509	
キョーリン製薬ホールディングス	14.9	36.4	67,704	
大塚ホールディングス	—	16.8	60,295	
ゴム製品 (3.1%)				
ブリヂストン	31.9	31.9	134,745	
ガラス・土石製品 (4.4%)				
日本碍子	58.6	58.6	87,431	
日本特殊陶業	—	29.5	57,141	
ニチアス	—	24.6	46,248	
鉄鋼 (1.6%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	44.1	44.1	66,591	

銘柄	第7期末		第9期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.8%)				
住友電気工業	89.4	89.4	121,315	
金属製品 (1.7%)				
SUMCO	60.3	60.3	72,420	
機械 (5.4%)				
アマダホールディングス	108	108	125,280	
セガサミーホールディングス	—	47.4	61,383	
日本精工	110.3	52.7	47,271	
電気機器 (1.3%)				
キヤノン	17.4	17.4	54,792	
輸送用機器 (8.6%)				
デンソー	18.5	18.5	82,510	
日産自動車	80.8	—	—	
トヨタ自動車	29.4	20	134,540	
本田技研工業	35	35	97,125	
SUBARU	30.1	22.1	56,763	
電気・ガス業 (1.3%)				
関西電力	—	43	53,535	
情報・通信業 (6.3%)				
NECネットエスアイ	39.4	—	—	
日本電信電話	43.4	33.9	170,856	
KDDI	36.6	36.6	99,972	
卸売業 (9.0%)				
伊藤忠商事	101.5	83.3	168,474	
三井物産	51.5	51.5	90,125	
三菱商事	45.4	45.4	130,615	

銘柄	第7期末		第9期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (12.8%)				
あおぞら銀行	21.9	21.9	55,954	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	302.4	302.4	152,318	
りそなホールディングス	166	166	73,040	
三井住友フィナンシャルグループ	40.3	37.6	141,601	
みずほフィナンシャルグループ	930.7	844.5	127,857	
保険業 (5.8%)				
SOMPOホールディングス	—	6.8	28,811	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	46	46	160,816	
東京海上ホールディングス	16.7	11.1	61,471	
その他金融業 (5.6%)				
イオンフィナンシャルサービス	26.6	—	—	

銘柄	第7期末		第9期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
オリックス	105.8	101.7	158,652	
三菱UFJリース	154.4	154.4	83,684	
不動産業 (2.2%)				
野村不動産ホールディングス	48.1	40.1	94,154	
サービス業 (—%)				
みらかホールディングス	25.9	—	—	
メイテック	19.3	—	—	
合計	株数・金額	3,498	3,371	4,303,906
	銘柄数<比率>	43	47	<96.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<いちよしJリートマザーファンド>

下記は、いちよしJリートマザーファンド全体(2,507,445千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第7期末		第9期末	
	口数	口数	評価額	比率
			千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	—	306	32,497	1.1
日本アコモデーションファンド投資法人	12	50	29,500	1.0
森ヒルズリート投資法人	246	183	27,944	0.9
産業ファンド投資法人	690	575	76,820	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	19	128	40,256	1.3
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	410	194	35,870	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	11	—	—	—
GLP投資法人	923	428	52,130	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	124	37,820	1.3
日本プロロジスリート投資法人	250	723	175,327	5.8
星野リゾート・リート投資法人	25	—	—	—
イオンリート投資法人	1,069	1,040	142,272	4.7
日本リート投資法人	103	142	61,060	2.0
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	3,150	949	16,607	0.6
積水ハウス・リート投資法人	2,208	521	41,575	1.4
トーセイ・リート投資法人	393	583	68,444	2.3
ケネディクス商業リート投資法人	—	73	19,366	0.6
ヘルスケア&メディカル投資法人	—	276	33,810	1.1
野村不動産マスターファンド投資法人	935	968	160,107	5.3
ラサールロジポート投資法人	—	164	20,860	0.7
スターアジア不動産投資法人	85	41	4,764	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	8	2,880	0.1
ザイマックス・リート投資法人	292	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	496	460	46,046	1.5
日本ビルファンド投資法人	234	167	126,753	4.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	283	182	119,574	4.0
日本リテールファンド投資法人	600	582	126,934	4.2
オリックス不動産投資法人	563	664	131,339	4.4
日本プライムリアルティ投資法人	36	—	—	—
プレミアム投資法人	552	737	100,453	3.3
東急リアル・エステート投資法人	67	105	19,677	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	448	647	116,589	3.9
森トラスト総合リート投資法人	294	174	30,519	1.0
インヴェンシブル投資法人	2,415	2,545	151,173	5.0
フロンティア不動産投資法人	302	220	104,280	3.5

銘	柄	第7期末		第9期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
平和不動産リート投資法人		—	148	18,692	0.6
日本ロジスティクスファンド投資法人		622	570	141,474	4.7
福岡リート投資法人		180	722	126,422	4.2
ケネディクス・オフィス投資法人		16	81	62,208	2.1
いちごオフィスリート投資法人		213	—	—	—
大和証券オフィス投資法人		51	—	—	—
阪急リート投資法人		—	91	13,531	0.5
スターツプロシード投資法人		—	167	29,124	1.0
大和ハウスリート投資法人		364	508	130,200	4.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1,865	1,205	104,835	3.5
日本賃貸住宅投資法人		1,180	1,176	98,548	3.3
ジャパンエクセレント投資法人		776	648	104,522	3.5
合 計	口数・金額	22,378	19,275	2,982,812	
	銘柄数<比率>	38	41	<99.3%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2018年9月26日）
（2017年9月27日～2018年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (T O P I X)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定日)	円	%	(参考指数)	%	%	百万円
2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—	—	1,918
1期(2017年9月26日)	12,663	26.6	1,672.74	23.9	99.7	12,738
2期(2018年9月26日)	14,075	11.2	1,821.67	8.9	98.0	5,833

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (T O P I X)		株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%	(参考指数)	%	%
2017年9月26日	12,663	—	1,672.74	—	99.7
9月末	12,771	0.9	1,674.75	0.1	98.2
10月末	13,390	5.7	1,765.96	5.6	98.5
11月末	13,667	7.9	1,792.08	7.1	98.4
12月末	13,957	10.2	1,817.56	8.7	98.1
2018年1月末	14,013	10.7	1,836.71	9.8	99.6
2月末	13,478	6.4	1,768.24	5.7	98.8
3月末	13,208	4.3	1,716.30	2.6	97.9
4月末	13,771	8.7	1,777.23	6.2	98.2
5月末	13,229	4.5	1,747.45	4.5	97.2
6月末	12,954	2.3	1,730.89	3.5	98.3
7月末	13,427	6.0	1,753.29	4.8	99.0
8月末	13,279	4.9	1,735.35	3.7	99.1
(期末)					
2018年9月26日	14,075	11.2	1,821.67	8.9	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年9月27日～2018年9月26日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首12,663円の期中安値で始まり、期中高値14,595円（2018年1月23日）を経て、期末には14,075円（2018年9月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は1,412円値上がりし、期中騰落率はプラス11.2%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・ 2017年度上期業績が好調に推移し、衆議院選挙で与党勝利への可能性が高まるにつれ、選挙後の経済政策への期待が高まったこと
- ・ 米国株式市場が税制改正による景気押し上げ効果などから上昇し、国内では消費増加への期待や、インバウンド消費も堅調に推移していたことから景況感の改善が期待されたこと
- ・ 新興国リスクの後退や、米中通商交渉の再開期待、為替の円安基調の継続などから2018年度上期企業業績への期待が高まったこと

(主な下落要因)

- ・ 米国長期金利が急上昇したことで新興国経済への懸念が強まり、世界的にリスクオフの展開となったこと
- ・ 為替市場では、米国の財政赤字や国債発行額の増加懸念からドル安基調となり、1ドル104円台まで円高が進行したこと
- ・ 米中間での貿易摩擦懸念が高まり、实体经济の悪化が警戒されたこと

【基準価額の推移】

(2017年9月27日～2018年9月26日)



投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2017年9月27日～2018年9月26日）の国内株式市場は、期初、堅調に推移しました。2017年10月2日に発表された17年7～9月の日銀短観で大企業製造業のDIは22と事前予想を上回り、先行きについても好調な見通しとなりました。市場は2017年度上期企業業績への期待や、衆議院選挙での与党勝利への可能性が高まるにつれ連日上昇し、日経平均株価は10月2日から24日まで過去最長となる16連騰を記録しました。為替市場では米国金利上昇により一時1ドル114円台まで円安ドル高が進行し、株価上昇の追い風となりました。その後は、上昇相場が長期間であったことなどから調整色を強めました。為替市場では1ドル111円近辺まで円は上昇しましたが、株式市場は再び上昇する動きとなりました。米国株式市場は税制改正による景気押し上げへの期待で上昇し、国内においても企業業績が堅調であり、来期以降の業績に関しても高い増益率を維持する見方が広がったことで年末にかけて堅調に推移し、大納会に日経平均株価は22,764円で取引を終えました。年明け以降は海外市場が上昇基調にあったことや、為替市場で1ドル113円台と円安ドル高水準にあったことで堅調に推移しました。春闘を控え賃金上昇ムードが高まり国内消費の今後の増加への期待とともに、インバウンド消費による景況感の改善が期待され、日経平均株価は2018年1月23日に、1991年以来26年ぶりとなる24,124円まで上昇しました。しかしながら2月以降、市場は大きく調整しました。米国長期金利が急上昇し、世界的に株式市場はリスクオフの展開となりました。為替市場では、米国の財政赤字や国債発行額の増加懸念からドル安基調となり、1ドル106円台前半まで円高ドル安が進行しました。3月には、米大統領が鉄鋼とアルミニウムの関税引き上げを表明し、国内企業への影響や、米中間での貿易摩擦による景気悪化が警戒されました。また、国内では財務省の決裁文書書き換え問題などから内閣支持率が低下し、国内政治リスクが懸念されたことも影響しました。米国では国務長官の解任や大統領補佐官の辞任など、政権運営の不透明感が高まりました。その後も、米国による中国の知的財産権侵害への対抗措置としての制裁関税や、それに対する中国の報復関税の発表などで米中貿易摩擦の高まりが懸念されましたが、中国が自動車の輸入関税引き下げを含む市場開放策を発表し米中貿易摩擦の懸念が一時的に後退しました。しかしながら5月下旬には米国の自動車関税引き上げなどの報道や、イタリアでの政権樹立交渉の難航による金利上昇などから再びリスクオフの展開となりました。7月にも米国が新たな2,000億ドル相当の追加関税の対象となる中国製品のリストを発表したことなどから大きく下落する場面もあり、米中の貿易摩擦への実体経済への影響が幾度も懸念されました。また、米国がトルコから輸入する鉄鋼・アルミニウムの関税を2倍にするとの報道からトルコリラが急落し、欧州を始めグローバルでリスクオフの展開となりましたが、期末にかけては株式市場は反転し上昇基調となりました。海外ではトルコの利上げなどにより新興国リスクが後退したことや、米中の通商交渉再開が期待され、9月14日に日経平均株価は23,000円台を回復しました。米国が中国への追加関税第3弾の実施を発表しましたが、当初の税率が10%に抑えられたことや、為替市場で1ドル113円台半ばまで円安ドル高が進行し、外需銘柄を中心に企業業績への期待が高まったことなどから株式市場は上昇し、期末9月26日の日経平均株価は24,033円で終了しました。

基準価額の推移



東証株価指数 (TOPIX) の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は98.0%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは銀行業、輸送用機器、化学、情報・通信業、卸売業を中心とした19業種46銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

日経平均株価は2018年9月中旬の22,000円台半ばから10月上旬の24,000円台まで上昇基調を強めました。株式市場は、米国金利の上昇による円安の進行や、米中貿易摩擦懸念の後退、米朝をはじめとする東アジアでの地政学リスクの低下を織り込むかたちで今後も上昇基調を維持すると見込んでいます。米国市場は好調な景況感と企業業績を背景に今後も上昇基調を継続すると見込んでおり、国内市場もその影響から好調を維持すると見込んでいます。2018年度の企業業績も2桁の経常増益が見込まれており、現状の株価はバリュエーション面で未だ割安な水準にあると判断しており、今後も堅調に推移すると想定します。

【今後の運用方針】

設定来、ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。業種ごとの組入れ比率の見直しによる銘柄入れ替えなどは行いましたが、設定来、上位の業種に関しては大きな変動はありません。今後もファンダメンタルズが良好で、堅調な業績、高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を積極的に行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月27日～2018年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 34 (34)	% 0.255 (0.255)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	34	0.255	
期中の平均基準価額は、13,428円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年9月27日～2018年9月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,153 (△ 846)	4,034,242 (-)	6,390	11,797,308

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年9月27日～2018年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,831,550千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,144,706千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月27日～2018年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 4,034	百万円 426	10.6	百万円 11,797	百万円 1,933	16.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,103千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,550千円
(B) / (A)	12.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいよいよ証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.4%)			
西松建設	—	32.5	94,770
大和ハウス工業	83.8	62.2	211,231
積水ハウス	83	—	—
食料品 (—%)			
日本たばこ産業	105.9	—	—
化学 (12.3%)			
デンカ	—	9.7	38,363
三井化学	—	33.2	94,553
J S R	—	48.2	103,196
三菱ケミカルホールディングス	—	140.5	145,206
アイカ工業	—	12.8	60,416
太陽ホールディングス	—	22.3	98,789
D I C	32.5	40.3	164,827
医薬品 (0.6%)			
武田薬品工業	37	—	—
エーザイ	24.4	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	—	14.9	36,713
ゴム製品 (2.4%)			
横浜ゴム	17	—	—
ブリヂストン	17.1	31.9	137,999
ガラス・土石製品 (1.9%)			
A G C	15.8	—	—
日本碍子	—	58.6	109,230
鉄鋼 (2.7%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	60	155,250
非鉄金属 (2.8%)			
住友電気工業	112.5	89.4	160,964
金属製品 (3.8%)			
三和ホールディングス	170	73.8	103,024
L I X I Lグループ	67.6	51.8	112,406
機械 (4.8%)			
アマダホールディングス	161	108	129,924
椿本チエイン	141	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	36.5	110.3	142,838
ジェイテクト	81.3	—	—
三菱重工業	699	—	—
電気機器 (3.5%)			
コニカミノルタ	280.2	—	—
日立製作所	200	—	—
三菱電機	—	86.9	135,346
セイコーエプソン	96	—	—
ローム	18.2	—	—
キヤノン	46	17.4	62,953
輸送用機器 (14.1%)			
デンソー	38.4	18.5	108,169
日産自動車	216.7	132.7	139,932
トヨタ自動車	40.4	30.7	215,821
K Y B	—	19.1	93,781
本田技研工業	121	35	119,945
S U B A R U	105.5	38.9	128,992
電気・ガス業 (—%)			
中国電力	10.1	—	—
電源開発	72.9	—	—
陸運業 (—%)			
センコーグループホールディングス	183.1	—	—
情報・通信業 (7.8%)			
NECネットエスアイ	—	39.4	104,804
野村総合研究所	18.5	—	—
日本電信電話	75.7	43.4	227,763
K D D I	111.6	36.6	113,935
NTTドコモ	128.8	—	—
卸売業 (7.4%)			
伊藤忠商事	232	107.2	225,548
三井物産	253	14.8	29,422
三菱商事	152.8	47.4	166,468
小売業 (—%)			
アダストリア	16.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	59.2	—	—
丸井グループ	203.6	—	—
銀行業 (14.7%)			
あおぞら銀行	242	21.9	88,804
三菱UFJフィナンシャル・グループ	588.6	302.4	216,609
りそなホールディングス	327.6	166	107,269
三井住友トラスト・ホールディングス	40.7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	91.5	46.5	213,621
みずほフィナンシャルグループ	1,928.2	1,065.6	212,267
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
F P G	28.4	26.9	30,531
保険業 (5.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	111.6	59.4	224,947
ソニーフィナンシャルホールディングス	81.5	—	—
東京海上ホールディングス	85.9	—	—
T&Dホールディングス	64.7	39.8	74,704

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (5.9%)				
イオンフィナンシャルサービス	80.2	26.6	62,643	
日立キャピタル	—	18.4	59,892	
オリックス	229.5	117.7	217,038	
三菱UFJリース	89	—	—	
不動産業 (2.7%)				
野村不動産ホールディングス	—	27.7	63,682	
パーク24	22.6	—	—	
スターツコーポレーション	—	35.5	88,750	
サービス業 (1.5%)				
みらかホールディングス	—	25.9	83,268	
日本郵政	154.5	—	—	
合 計	株数・金額	8,732	3,648	5,716,618
	銘柄数<比率>	56	46	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,716,618	94.3
コール・ローン等、その他	346,491	5.7
投資信託財産総額	6,063,109	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月26日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	6,063,109,688	
コール・ローン等	70,890,112	
株式(評価額)	5,716,618,490	
未収入金	193,257,981	
未収配当金	82,343,105	
(B) 負債	229,207,917	
未払金	29,194,392	
未払解約金	200,013,331	
未払利息	194	
(C) 純資産総額(A-B)	5,833,901,771	
元本	4,144,818,934	
次期繰越損益金	1,689,082,837	
(D) 受益権総口数	4,144,818,934口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,075円	

(注) 当ファンドの期首元本額は10,059,861,054円、期中追加設定元本額は2,383,087,299円、期中一部解約元本額は8,298,129,419円です。

(注) 2018年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 2,283,639,947円
- ・ いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,853,150,867円
- ・ 日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用) 8,028,120円

(注) 1口当たり純資産額は1.4075円です。

○損益の状況 (2017年9月27日~2018年9月26日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	382,653,699	
受取配当金	382,779,450	
その他収益金	221	
支払利息	△ 125,972	
(B) 有価証券売買損益	777,528,681	
売買益	1,157,278,725	
売買損	△ 379,750,044	
(C) 当期損益金(A+B)	1,160,182,380	
(D) 前期繰越損益金	2,679,005,856	
(E) 追加信託差損益金	857,648,320	
(F) 解約差損益金	△3,007,753,719	
(G) 計(C+D+E+F)	1,689,082,837	
次期繰越損益金(G)	1,689,082,837	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2017年9月27日から2018年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよしJリートマザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2019年2月25日）
（2018年2月27日～2019年2月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月24日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2017年2月24日	10,000	—	1,817.16	—	—	1,266
1期(2018年2月26日)	10,002	0.0	1,717.53	△5.5	97.1	3,510
2期(2019年2月25日)	11,340	13.4	1,859.61	8.3	96.5	3,030

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)		投資信託 組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2018年2月26日	10,002	—	1,717.53	—	97.1
2月末	9,889	△1.1	1,700.96	△1.0	97.9
3月末	9,855	△1.5	1,688.66	△1.7	98.7
4月末	10,064	0.6	1,728.48	0.6	98.6
5月末	10,172	1.7	1,734.13	1.0	99.0
6月末	10,408	4.1	1,764.64	2.7	98.5
7月末	10,488	4.9	1,768.31	3.0	98.2
8月末	10,505	5.0	1,752.65	2.0	98.1
9月末	10,662	6.6	1,777.18	3.5	98.6
10月末	10,532	5.3	1,745.97	1.7	98.6
11月末	10,884	8.8	1,816.96	5.8	99.1
12月末	10,735	7.3	1,774.06	3.3	98.5
2019年1月末	11,233	12.3	1,850.85	7.8	98.4
(期末)					
2019年2月25日	11,340	13.4	1,859.61	8.3	96.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年2月27日～2019年2月25日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首10,002円で始まり、期中安値9,628円（2018年3月12日）、期中高値となる期末11,340円で終了しました。

この結果、基準価額は1,338円値上がりし、期中騰落率はプラス13.4%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

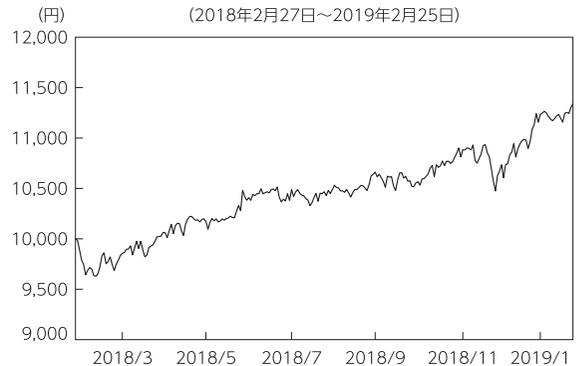
- ・2018年2月以降、東京都心を中心としたオフィス賃貸市況が好調に推移したことにより、J-REIT市場の増配基調が好感されたこと。
- ・2018年2月以降、安定した長期金利環境下で割安感が意識され、国内金融機関や海外投資家がJ-REITに投資する動きが続いたこと。
- ・2019年1月以降、米国が利上げに慎重な姿勢を明確化したことなどにより、長期金利が低位で推移する見込みとなったこと。

(主な下落要因)

- ・2018年2月に入り、米長期金利上昇の警戒感が高まり、国内外の株価が急落しリスク回避の動きが強まったこと。
- ・2018年12月に入り米中貿易摩擦への懸念などから内外の株式相場が大きく下げる中、投資家心理が悪化したこと。

【基準価額の推移】

(2018年2月27日～2019年2月25日)



投資環境

〔Jリート市場の動向〕

当期（2018年2月27日～2019年2月25日）のJリート市場は、2018年2月に入り、米長期金利の上昇を警戒し、国内外の株価が急落しリスク回避の動きが広まり、同市場は下落しました。2月中旬以降、日本の金融緩和政策が継続するとの見方から、リスク回避の動きが収まり、割安感や堅調なオフィス賃貸市況が意識され、同市場は上昇に転じました。

その後も長期金利が低水準に推移する中で安定的な動きとなり、J-REIT各銘柄の好調な業績内容も確認される中、相対的に高い市場利回りが好感され、同市場は堅調に推移しました。12月に入り米中貿易摩擦への懸念などから内外の株式相場が大きく下げる中、投資家心理が悪化し、同市場も下落しました。2019年1月には米国が利上げに慎重な姿勢を明確化したことなどにより長期金利が低位で推移する見込みとなり、東京都心を中心としたオフィス市況が好調に推移する中、同市場は反発に転じました。

基準価額の推移



東証REIT指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

Jリート組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は96.5%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（商業施設）、特化型（住宅）、特化型（オフィスビル）を中心とした7セクター（ARES）38銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

J-REITの主要な投資対象物件である東京のオフィスビルの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）からは、東京ビジネス地区のオフィスビルの平均空室率は依然低水準にあり、平均賃料は上昇傾向が続いていることがわかります。景気の先行き不透明感は依然として残りますが、足元ではテナント需要が引き続き堅調であることなどから、賃料上昇は当面の間、緩やかながら続くものと期待されます。

〔今後の運用方針〕

J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月27日～2019年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 47 (47)	% 0.452 (0.452)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	47	0.452	
期中の平均基準価額は、10,452円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月27日～2019年2月25日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	口	千円	口	千円
エスコンジャパンリート投資法人	103	10,280	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人	67	33,007	228	110,820
MCUBS Mid City投資法人	804	65,195	1,062	88,246
森ヒルズリート投資法人	304	42,615	104	14,850
産業ファンド投資法人	1,267	145,218	729	84,755
アドバンス・レジデンス投資法人	214	62,455	412	118,702
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	498	81,411	1,476	245,827
アクティビア・プロパティーズ投資法人	45	20,476	8	3,767
GLP投資法人	2,283	260,365	2,005	232,311
GLP投資法人(新)	251	26,889	552	61,926
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	102	29,424	327	83,153
コンフォリア・レジデンシャル投資法人(新)	8	2,185	8	2,185
日本プロロジスリート投資法人	501	115,171	535	124,137
星野リゾート・リート投資法人	104	57,582	77	42,525
Oneリート投資法人	425	105,725	607	149,236
イオンリート投資法人	610	73,701	793	95,323
日本リート投資法人	206	73,140	592	203,620
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	14,136	214,977	13,617	209,669

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月27日～2019年2月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 4,928	百万円 678	% 13.8	百万円 5,661	百万円 1,301	% 23.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,874千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,139千円
(B) / (A)	15.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年2月25日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		評 価 額	比 率
	口 数	口 数	口 数	口 数		
エスコンジャパンリート投資法人	—	—	103	—	10,341千円	0.3%
日本アコモデーションファンド投資法人	161	—	—	—	—	—
MCUBS MidCity投資法人	258	—	—	—	—	—
森ヒルズリート投資法人	—	—	200	—	28,540	0.9%
産業ファンド投資法人	—	—	538	—	64,022	2.1%
アドバンス・レジデンス投資法人	221	—	23	—	7,199	0.2%
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	978	—	—	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	—	37	—	17,205	0.6%
GLP投資法人	918	—	1,196	—	144,118	4.8%
GLP投資法人(新)	301	—	—	—	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	234	—	9	—	2,583	0.1%
日本プロロジスリート投資法人	478	—	444	—	105,139	3.5%
星野リゾート・リート投資法人	12	—	39	—	21,138	0.7%
Oneリート投資法人	182	—	—	—	—	—
イオンリート投資法人	1,313	—	1,130	—	146,787	4.8%
日本リート投資法人	419	—	33	—	13,167	0.4%
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,120	—	1,639	—	26,322	0.9%
積水ハウス・リート投資法人	—	—	1,809	—	140,016	4.6%
トーセイ・リート投資法人	—	—	634	—	71,388	2.4%
野村不動産マスターファンド投資法人	1,240	—	939	—	148,831	4.9%
ラサールロジポート投資法人	32	—	—	—	—	—
マリモ地方創生リート投資法人	339	—	—	—	—	—

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
大江戸温泉リート投資法人	396	—	—	—	—
さくら総合リート投資法人	272	—	—	—	—
ザイマックス・リート投資法人	49	—	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	500	44,050	1.5	1.5
日本ビルファンド投資法人	279	229	163,735	5.4	5.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	278	271	173,169	5.7	5.7
日本リテールファンド投資法人	1,016	653	148,884	4.9	4.9
オリックス不動産投資法人	632	710	133,551	4.4	4.4
日本プライムリアルティ投資法人	98	42	18,312	0.6	0.6
プレミア投資法人	696	594	77,457	2.6	2.6
東急リアル・エステート投資法人	117	323	53,553	1.8	1.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	857	763	132,533	4.4	4.4
森トラスト総合リート投資法人	158	344	59,064	1.9	1.9
インヴェンシブル投資法人	1,346	1,926	94,181	3.1	3.1
フロンティア不動産投資法人	205	326	150,123	5.0	5.0
平和不動産リート投資法人	645	72	8,827	0.3	0.3
日本ロジスティクスファンド投資法人	588	663	150,169	5.0	5.0
福岡リート投資法人	129	294	50,744	1.7	1.7
ケネディクス・オフィス投資法人	48	36	26,676	0.9	0.9
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	350	—	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人	272	55	5,648	0.2	0.2
大和証券オフィス投資法人	139	—	—	—	—
阪急リート投資法人	—	284	40,555	1.3	1.3
スターツプロシード投資法人	324	105	17,818	0.6	0.6
大和ハウスリート投資法人	632	576	147,398	4.9	4.9
大和ハウスリート投資法人(新)	—	6	1,503	0.0	0.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,481	1,353	116,358	3.8	3.8
日本賃貸住宅投資法人	1,829	880	76,912	2.5	2.5
ジャパンエクセレント投資法人	975	563	87,715	2.9	2.9
合 計	22,017	20,341	2,925,740		
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	< 96.5% >		

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2019年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	2,925,740	95.0
コール・ローン等、その他	155,599	5.0
投資信託財産総額	3,081,339	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,081,339,840	
コール・ローン等	124,260,952	
投資証券(評価額)	2,925,740,140	
未収配当金	31,338,748	
(B) 負債	51,014,165	
未払金	36,784,973	
未払解約金	14,228,852	
未払利息	340	
(C) 純資産総額(A-B)	3,030,325,675	
元本	2,672,339,009	
次期繰越損益金	357,986,666	
(D) 受益権総口数	2,672,339,009口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,340円	

(注) 当ファンドの期首元本額は3,510,088,088円、期中追加設定元本額は758,980,280円、期中一部解約元本額は1,596,729,359円です。

(注) 2019年2月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 1,436,050,440円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,236,288,569円

(注) 1口当たり純資産額は1.1340円です。

○損益の状況 (2018年2月27日～2019年2月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	120,645,563	
受取配当金	120,677,508	
その他収益金	9	
支払利息	△ 31,954	
(B) 有価証券売買損益	249,802,845	
売買益	299,745,827	
売買損	△ 49,942,982	
(C) 当期損益金(A+B)	370,448,408	
(D) 前期繰越損益金	529,222	
(E) 追加信託差損益金	30,978,329	
(F) 解約差損益金	△ 43,969,293	
(G) 計(C+D+E+F)	357,986,666	
次期繰越損益金(G)	357,986,666	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2018年2月27日から2019年2月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。